

定期監査結果報告書



沖縄市監査委員

目

次

市民生活課	1
平和・男女共同課	3
市民課	4
環境課	6
観光振興課	8
商工振興課	10
企業誘致課	11
農林水産課	13
文化芸能課	16
教育総務課	18
施設課	19
生涯学習課	22
市民スポーツ課	24
中央公民館	26
郷土博物館	28
図書館	29
指導課	31
学務課	33
学校給食センター	35
青少年センター	37
教育研究所	39
会計課	40
選挙管理委員会事務局	41
監査委員事務局	42
農業委員会事務局	43
水道局	44

定期監査結果報告書

1. 報告の提出年月日
令和2年4月2日

2. 監査を実施した監査委員名
沖縄市監査委員 照屋隆典
同 屋良保
同 高橋真

3. 監査の種類
定期監査

4. 監査の対象
市民生活課、平和・男女共同課、市民課、環境課、観光振興課、商工振興課、企業誘致課、農林水産課、文化芸能課、教育総務課、施設課、生涯学習課、市民スポーツ課、中央公民館、郷土博物館、図書館、指導課、学務課、学校給食センター、青少年センター、教育研究所、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、水道局総務課、料金課、工務課、管理課

5. 監査の期間
令和元年10月17日～令和2年4月2日

6. 監査の方法
監査は、令和元年度（令和元年9月30日現在）における予算の執行状況及び事務事業の状況並びに財産の管理状況について、監査資料の提出を求め、関係各課から説明を聴取し、これらの財務に関する事務が、法令に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として実施した。

7. 指摘、留意及び要望事項について

監査の実施結果の評価・判断にあたっては、下記の区分で行った。

- (1) 指摘事項 違法または不当な事項で是正すべきもの
速やかに所要の措置を講じるよう求めるもの
過去に注意・検討事項としたが改善されない事項
- (2) 留意事項 事務処理上留意すべき事項
指摘に掲げる事項に該当し、その程度が軽微なもの
- (3) 要望事項 改善について検討を求めるもの

8. 監査の結果

(共通重点事項)

(1) 契約書の記名押印について

地方自治法第234条第5項においては、「地方公共団体が契約書を作成する場合は、長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印しなければ、当該契約は、確定しない」と規定されており、双方が契約書に記名押印する行為は、契約が成立するための要件となっている。

今回の定期監査において、一方は契約相手方名が印字された契約書を作成し、もう一方は押印のみを行っている事例が多数見受けられた。

各課は、契約を締結する際には、双方が記名押印した契約書を作成するよう改善していただきたい。

(2) 契約印等の確認について

法人を相手方とする契約締結において、契約締結時の法人の住所、商号、代表者及び契約印について、登記事項証明書や印鑑証明書による確認が行われないまま契約を締結する事例が見受けられた。

地方自治法は、契約の確定要件として、長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印することを明文化しているが、契約書に押印する印鑑については、法令上の明文規定がなく、印の形式による制約を受けないものではない。しかし、社会通念上、法人を代表する意思で押印されたことを証するため、法人格を表す印でもって押印することが一般的であり、後の紛争を避ける観点から、契約印の真正性を印鑑証明書でもって確認することは重要であると思われる。同様に、法人の住所、商号及び代表者についても登記事項証明書による確認は必要であると考えるところであり、各課におかれては、これらの確認を行うことの必要性について検証していただくよう要望する。

(3) 使用料及び手数料の減免について

使用料及び手数料を減額又は免除するときの事務決裁は、沖縄市事務決裁規程及び沖縄市教育委員会事務専決規程の共通専決区分に基づき行われている（ただし、各課ごとに規定される専決事項を除く。）。

共通専決区分において、「異例なもの」については、市長の権限に属するものは副市長決裁、教育長の権限に属するものは教育長の決裁として区分され、「一般的なもの」については部長決裁、「簡易なもの」については課長決裁と

して区分されている。

今回の定期監査において、各課の使用料及び手数料の減免決定は、「異例なもの」あるいは「一般的なもの」と思われる事例も見受けられたが、同規程の専決区分の適用を意識しないまま課長決裁が行われていた。

各課は、最終意思決定者とその判断基準を明確にしたうえで減免の決定を行うよう要望する。

(4) 決裁権者の後閲について

決裁権者が不在のときは、当該決裁権者に代わって臨時に決裁をする代決が行われるところであるが、その取り扱いについては、沖縄市事務決裁規程第12条において「代決した事項について、代決者が特に必要と認めたときは、当該文書に「後閲」の表示をして決裁権者の後閲を受けなければならない。」と規定されている。

今回の定期監査において、使用料の減免の代決が行われた文書については、決裁権者の後閲を受けていなかったものが見受けられた。

使用料とは、施設を使用しない人との負担の公平化を図るために、使用者から施設を使用する対価として徴収することを原則としたものである。使用料の減免とは、条例の定めるところにより、使用料徴収の特例措置として減額又は免除ができるものであり、減免の決定は、常に市民に対して公正公平なものではなくてはならない重要な行政処分であると言える。また、使用料の減免に限らず、決裁の心得とは「事務の専決を認められた職員は、常によく上司の意図を体し、適切かつ公正に事務を処理しなければならない。」と同規程第4条に規定されていることから、代決者もまた、常に決裁権者の後閲の必要性について考察し、適正な事務決裁の執行に努めていただきたい。

(各課の監査結果)

対象各課の監査結果は次のとおり

○市民生活課

1 職員の配置状況について

市民生活課の職員の配置状況は次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	補佐	副主幹	係長	主査	技査	主事	嘱託職員	合計
	1	1	1						3
自治振興係				副主幹が兼務		1		2	3
消費・生活安全係				1	2		2	8	13
合計	1	1	1	1	2	1	2	10	19

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

赤十字活動に関すること。災害罹災者援護に関すること。市民憲章の推進に関すること。交通安全に関すること。交通遺児に関すること。防犯及び保安灯に関すること。自治会との連絡調整に関すること。自治会との連絡事務委託に関すること。学習等供用施設及び自治公民館に関すること。消費者行政に関すること。計量に関すること。物価行政に関すること。市民相談に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 国庫支出金	02 国庫補助金	46,250,000	0	0.00
15 県支出金	01 県負担金	1,000	0	0.00
	02 県補助金	1,365,000	0	0.00
16 財産収入	01 財産運用収入	250,000	250,000	100.00
20 諸収入	05 雑収入	886,000	519,596	58.65
合計	計	48,752,000	769,596	1.58

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
02 総務費	01 総務管理費	260,414,000	89,612,274	34.41
03 民生費	01 社会福祉費	2,299,000	849,982	36.97
	04 災害救助費	1,000	0	0.00

07 商 工 費	01 商 工 費	6,890,000	2,692,185	39.07
合 計		269,604,000	93,154,441	34.55

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
池原地区学習等供用施設使用料	1	3,361,070
池原地区多目的ホール使用料	1	2,713,260
合 計	2	6,074,330

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○平和・男女共同課

1 職員の配置状況について

平和・男女共同課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
		1		1						2
平和推進係					1	補佐が兼務		1	1	3
男女共同参画係						1		1	2	4
合計		1	0	1	1	1	0	2	3	9

2 主な所掌事務について

平和行政に関する計画及び総合調整に関すること。男女共同参画施策の計画及び総合調整に関すること。男女共同参画センターの管理運営に関すること。人権相談に関すること。人権啓発・啓蒙に関すること。更生保護に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
13	使用料及び手数料	01 使用料	563,000	329,250	58.48
15	県支出金	02 県補助金	8,198,000	0	0.00
		03 委託金	500,000	558,000	111.60
合計			9,261,000	887,250	9.58

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率	
款	項				
02	総務費	01 総務管理費	26,688,000	6,372,257	23.88
03	民生費	01 社会福祉費	2,473,000	1,819,444	73.57
合計			29,161,000	8,191,701	28.09

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名	称	件数	金額
沖縄市男女共同参画センター	使用料	29	92,250
合計	計	29	92,250

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 市民課

1 職員の配置状況について

市民課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
窓口係						1		2	10	13
記録係						1	2	4	1	8
戸籍係						1	2	6	1	10
国民年金担当					1			2	4	7
合計		1	0	1	1	3	4	14	16	40

2 主な所掌事務について

戸籍及び住民基本台帳に関すること。印鑑の登録及び証明に関すること。埋、火葬許可に関すること。自動車の臨時運行許可に関すること。死産届に関すること。国民健康保険被保険者の資格得喪及び被保険者証の交付に関すること。国民年金被保険者の資格得喪に関すること。人口動態に関すること。犯罪人名簿に関すること。身元照会その他調査依頼の処理に関すること。国民年金の法定受託事務及び協力・連携事務に関すること。旅券事務に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	収入済額	収入率
	02 手数料	56,671,000	27,718,345	48.91
14 国庫支出金	02 国庫補助金	33,427,000	5,551,000	16.61
	03 委託金	38,500,000	14,326,000	37.21
15 県支出金	03 委託金	5,269,000	161,909	3.07
16 財産収入	01 財産運用収入	1,480,000	977,760	66.06
20 諸収入	05 雑収入	529,000	517,800	97.88
合計		135,890,000	49,266,894	36.25

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 款	目 項	予算現額	支出済額	執行率

03 民 生 費	01 社 会 福 祉 費	16,069,000	6,274,171	39.05
合 計		201,037,000	65,128,984	32.40

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
住民票等交付手数料	4,063	812,600
戸籍謄抄本等交付手数料	13,844	4,765,300
合 計	17,907	5,577,900

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(指摘事項)

① 歳入15款3項1目6節

【県支出金 一般旅券発給事務費 調定額及び収入済額 0円】

沖縄市会計規則第20条第1項において、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めたときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されているところ、上記の歳入については、令和元年5月28日付けで337,700円の交付決定通知がされていたものの、令和元年9月末現在において未調定となっていた。

○ 環境課

1 職員の配置状況について

環境課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐	副主幹	係長	主査	主事	衛生作業員	嘱託職員	合計
		次長が兼務	1	1						2
クリーン係					副主幹が兼務	1	3		4	8
環境保全係					1		2			3
環境衛生係					1		2		2	5
合計		0	1	1	2	1	7	0	6	18

2 主な所掌事務について

環境衛生意識の向上に関すること。一般廃棄物の減量化計画の策定及び調査に関すること。一般廃棄物の収集及び処理に関すること。ごみ減量及び再資源化の推進に関すること。不法投棄の防止に関すること。一般廃棄物処理業の許可に関すること。倉浜衛生施設組合に関すること。犬、猫等の死体処理に関すること。畜犬登録及び狂犬病予防に関すること。飼犬等の飼養管理に関すること。そ族昆虫駆除に関すること。環境保全に関すること。公害の規制、監視及び指導に関すること。ハブ対策に関すること。鳥獣保護に関すること。環境クリーン促進に関すること。一般廃棄物処理基本計画に関すること。浄化槽清掃業許可に関すること。墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）に関すること（埋葬、火葬及び改葬許可に関することを除く。）。公営墓地に関すること。環境基本計画に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率		
款	項					
13	使用料及び手数料	02	手数料	174,098,000	66,103,070	37.97
15	県支出金	01	県負担金	180,000	0	0.00
20	諸収入	01	延滞金・加算金及び過料	1,000	0	0.00
21	市債	01	市債	1,000	0	0.00
合計				174,280,000	66,103,070	37.93

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率		
款	項					
04	衛生費	01	保健衛生費	65,072,000	24,012,264	36.90
		02	清掃費	1,795,394,000	941,066,926	52.42
合計				1,860,466,000	965,079,190	51.87

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
一般廃棄物処理手数料	1	—
畜犬登録等手数料	1	3,000
合 計	2	3,000

※ 予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
ごみ袋指定事業印刷製本業務契約	65,586,884	46,422,994	70.78

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(指摘事項)

① 歳入13款2項2目1節

【一般廃棄物処理手数料 減免件数 1件 減免額 一円】

上記手数料の減免は、火災による罹災者が排出する一般廃棄物の処理手数料を全額免除したものであるが、免除額が不明であった。

所管課によると、罹災ごみは種類別に正確な量を把握することは困難で、減免額の算出は難しいとしているが、減免にかかる適正な事務を確保する観点より、罹災による一般廃棄物の搬入量を把握する等、何らかの形で減免についての記録を残すことが望ましいと思慮する。

次に、減免については、沖縄市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第23条第3項において「市長は、天災その他特別の理由があると認められるときは規則に定めるところにより第1項に規定する手数料を減免することができる。」と規定されており、かつ、沖縄市事務決裁規程において使用料・手数料減免の共通専決区分は、副市長決裁が「異例なもの」、部長決裁が「一般的なもの」、課長決裁が「簡易なもの」とされている。

火災による罹災は「その他特別の理由」に該当すると思われるが、減免の決定は「簡易なもの」にあたる課長決裁で行われており、所管課におかれては、適正な決裁区分の適用について慎重な対応を求める。

(2) 契約事務について

(要望事項)

① 歳出4款2項1目13節

【沖縄市不法投棄物等収集業務委託 契約単価 51,840円 推定総金額 518,400円】

上記の委託契約については、指名競争入札が行われていたが、最低額と最高額で3倍の開きがある見積りのうち最低額を予定価格としていた。

沖縄市契約規則第17条第3項においては、「予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多少、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。」と規定されており、本件のように、見積り額に開きが生じている場合は、予定価格の設定が適正かどうか慎重に調査し決定するよう改善を図っていただきたい。

○ 観光振興課

1 職員の配置状況について

観光振興課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
	1	1	1						3
観光企画係					補佐が兼務		2	2	4
観光振興係					1	1	1	1	4
合計	1	1	1	0	1	1	3	3	11

2 主な所掌事務について

観光の企画及び誘客に関すること。観光の推進に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 県支出金	02 県補助金	66,201,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑収入	1,000	0	0.00
小計		66,202,000	0	0.00

繰越明許費

19 繰越金	01 繰越金	10,000,000	10,000,000	100.00
小計		10,000,000	10,000,000	100.00
合計		76,202,000	10,000,000	13.12

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
07 商工費	01 商工費	223,757,000	71,155,288	31.80
小計		223,757,000	71,155,288	31.80

繰越明許費

07 商工費	01 商工費	10,000,000	9,965,700	99.66
小計		10,000,000	9,965,700	99.66
合計		233,757,000	81,120,988	34.70

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(指摘事項)

① 歳入15款2項6目1節

【県支出金 Kozaフィルムオフィス推進事業（沖縄振興交付金） 調定額及び収入済額 0円】

【県支出金 スポーツコンベンション推進事業（沖縄振興交付金） 調定額及び収入済額 0円】

【県支出金 観光宣伝事業（沖縄振興交付金） 調定額及び収入済額 0円】

沖縄市会計規則第20条第1項において、「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令又は契約書その他の関係書類に基づいて、施行令第154条第1項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めるときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定されているところ、上記の歳入については、平成31年4月1日付けで、Kozaフィルムオフィス推進事業（沖縄振興交付金）4,656,000円、スポーツコンベンション推進事業（沖縄振興交付金）16,110,000円、観光宣伝事業（沖縄振興交付金）45,435,000円の交付決定通知がされていたものの、令和元年9月末現在において未調定となっていた。

(指摘事項)

② 歳出7款1項3目13節

【観光広報活動業務 支出負担行為額 16,000,000円 契約額 15,686,275円】

【平成31年度プロスポーツホームタウン交流等実施業務

支出負担行為額 14,943,000円 契約額 14,405,094円】

【平成31年度オリンピック・パラリンピック交流イベント開催業務

支出負担行為額 10,081,000円 契約額 9,897,708円】

沖縄市会計規則第47条別表第2において、委託料の支出負担行為の範囲は、「契約金額又は請求のあった額」と規定されている。

上記の委託契約については、いずれもプロポーザル方式による随意契約が行われていたが、業務仕様の確定に時間を要し、契約額を確定することができなかったため、支出負担行為として整理する額をすべて予算額で行っていた。

(指摘事項)

③ 歳出7款1項3目13節

【令和元年度プロスポーツ応援機運醸成業務 契約額 1,744,200円】

沖縄市会計規則第47条別表第2において、委託料の支出負担行為の範囲は、「契約金額又は請求のあった額」と規定されているところ、上記の委託契約については、契約額1,744,200円で支出負担行為として整理するところ、誤って消費税を含まない1,615,000円で支出負担行為が行われていた。

○商工振興課

1 職員の配置状況について

商工振興課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
商業振興係						1		2	2	5
ものづくり振興係						1		2		3
中心市街地活性化係						補佐が兼務		1		1
合計		1	0	1	0	2	0	5	2	11

2 主な所掌事務について

商業の振興に関すること。ものづくり産業の振興に関すること。商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）に関すること。ガス用品、液化石油ガス及び電気用品の立入検査に関すること。商工業研修等施設の管理運営に関すること。中心市街地活性化基本計画に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 使用料及び手数料	01 使用料	34,000	37,050	108.97
15 県支出金	02 県補助金	6,400,000	0	0.00
20 諸収入	03 貸付金元利収入	20,000,000	20,000,000	100.00
合計	計	26,434,000	20,037,050	75.80

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
07 商工費	01 商工費	141,463,000	50,608,231	35.77
合計	計	141,463,000	50,608,231	35.77

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名称	件数	金額
沖縄市商工業研修等施設使用料	2	4,986,460
合計	2	4,986,460

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 企業誘致課

1 職員の配置状況について

企業誘致課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
企業立地推進係						1	1	1		3
雇用促進係						補佐が兼務		3	12	15
合計		1	0	1	0	1	1	4	12	20

2 主な所掌事務について

企業誘致に関すること。雇用促進に関すること。中城湾港新港地区における企業誘致及び産業振興に関すること。勤労者福祉に関すること。産業の人材育成に関すること。工場立地法（昭和34年法律第24号）に関すること。就労支援センターに関すること。テレワークセンターの管理運営に関すること。ITワークプラザの管理運営に関すること。モバイルワークプラザの管理運営に関すること。雇用促進等施設の管理運営に関すること。シルバー人材センターに関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	目			
13 使用料及び手数料	01 使用料	165,126,000	96,952,959	58.71
	02 手数料	1,000	0	0.00
14 国庫支出金	02 国庫補助金	21,028,000	0	0.00
15 県支出金	02 県補助金	30,380,000	0	0.00
20 諸収入	03 貸付金元利収入	14,782,000	7,391,000	50.00
	05 雑入	103,048,000	49,228,761	47.77
21 市債	01 市債	1,000	0	0.00
合計	計	334,366,000	153,572,720	45.93

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	目			
03 民生費	01 社会福祉費	14,510,000	7,405,000	51.03
05 労働費	01 労働諸費	64,229,000	24,818,447	38.64

07 商 工 費	01 商 工 費	425,110,000	123,057,373	28.95
合 計		503,849,000	155,280,820	30.82

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
雇用促進等施設使用料	2	107,080
合 計	2	107,080

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○農林水産課

1 職員の配置状況について

農林水産課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐	副技幹	係長	主査	技査	技師	主事	嘱託職員	合計
		1	1	1							3
計	画係				1	1		1	1	1	5
農	務係				補佐が兼務				3		3
畜	産係				1	1					2
水	産係				1				1		2
農	業土木係				副技幹が兼務		1				1
合	計	1	1	1	3	2	1	1	5	1	16

2 主な所掌事務について

農林水産業振興計画の策定、調整及び指導に関すること。農業土木工事（農振地域）に関すること。土地改良事業に関すること。耕種農業に関すること。農林水産災害及び病虫害防除事業に関すること。林業に関すること。農・林・漁家の生活向上に関すること。畜産業に関すること。農林水産物加工に関すること。水産業に関すること。漁港に関すること。農民研修センターの管理運営に関すること。産業交流センターの管理運営に関すること。市民ふれあい農園の管理運営に関すること。泡瀬パヤオ交流広場の管理運営に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13	使用料及び手数料	958,000	1,032,930	107.82
	01 使用料			
	02 手数料	0	600	**.**
14	国庫支出金	56,214,000	0	0.00
15	県支出金	48,322,000	0	0.00
	02 県補助金			
	03 委託金	1,812,000	0	0.00
16	財産収入	2,327,000	0	0.00
20	諸収入	1,230,000	0	0.00
	04 受託事業収入			
	05 雑入	459,000	353,290	76.97
21	市債	1,000	0	0.00
小	計	111,323,000	1,386,820	1.25

繰越明許費

19 繰越金	01 繰越金	9,180,000	9,180,000	100.00
小	計	9,180,000	9,180,000	100.00
合	計	120,503,000	10,566,820	8.77

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
06 農林水産業費	01 農業費	225,866,000	48,337,046	21.40
	02 林業費	1,390,000	100,000	7.19
	03 水産業費	25,253,000	9,895,115	39.18
11 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	1,000	0	0.00
小	計	252,510,000	58,332,161	23.10

繰越明許費

06 農林水産業費	01 農業費	9,180,000	9,180,000	100.00
小	計	9,180,000	9,180,000	100.00
合	計	261,690,000	67,512,161	25.80

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名	称	件数	金額
農産物加工施設用地使用料		1	239,880
排水施設敷地占用料		1	175,200
漁港関連施設用地使用料		3	3,712,010
法定外公共物占用料		6	9,900
合	計	11	4,136,990

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(留意事項)

① 歳入13款1項5目1節

【敷地占用料 調定額累計 234,000円 収入済額累計 189,000円】

【敷地占用料(畜産) 調定額累計 11,300円 収入済額累計 11,300円】

上記の占用料は、使用者が、敷地占用料については給排水施設用地として、敷地占用料(畜産)については堆肥製造施設として、市の所有に属する排水路上を使用することにより、市が徴収する占用料である。

沖縄市法定外公共物管理条例第15条「市長は、法令で規定する国等の行う事業その他市長が特に公益上必要と認めた場合は、占用料を減免することができる。」の規定に基づき、「その他市長が特に公益上必要と認めた場合」を適用し減免を行っていたにもかかわらず、全額免除の決定を課長決裁で行っていた。

決裁の取り扱いについては、沖縄市事務決裁規程において使用料・手数料減免の共通専決区分として、副市長決裁が「異例なもの」、部長決裁が「一般的なもの」、課長決裁が「簡易なもの」と区分されている。

上記の減免の決定は「簡易なもの」として課長決裁を行っていたが、適正な決裁区分の適用について慎重に検討されることが望まれる。

○文化芸能課

1 職員の配置状況について

文化芸能課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	補佐	副主幹	係長	主査	技査	主事	嘱託職員	合計
		1	1							2
文化交流係					補佐が兼務		1	3	3	7
音楽芸能係					1			1		2
エイサー振興係					1	1		2	8	12
合計		1	1	0	2	1	1	6	11	23

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

文化行政の企画、調整及び推進に関すること。国際交流の推進に関すること。兄弟姉妹都市及び友好都市との文化交流に関すること。音楽及び芸能の振興に関すること。エイサーの振興に関すること。市民会館の管理運営に関すること。市民小劇場の管理運営に関すること。ミュージックタウン音市場の管理運営に関すること。芸能館の管理運営に関すること。エイサー会館の管理運営に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率	
款	項				
13	使用料及び手数料	01使用料	2,175,000	763,620	35.11
14	国庫支出金	02国庫補助金	37,200,000	0	0.00
15	県支出金	02県補助金	104,579,000	0	0.00
16	財産収入	01財産運用収入	1,000	0	0.00
18	繰入金	02基金繰入金	1,000	0	0.00
20	諸収入	05雑収入	9,635,000	785,525	8.15
21	市債	01市債	1,000	0	0.00
合計			153,592,000	1,549,145	1.01

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率	
款	項				
02	総務費	01総務管理費	386,246,000	94,582,540	24.49

07 商 工 費	01 商 工 費	235,163,000	59,041,207	25.11
合 計		621,409,000	153,623,747	24.72

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
芸能館使用料	96	964,820
エイサー会館使用料	503	87,800
芸能館使用料（事務所使用料）	3	717,420
合 計	602	1,770,040

※ 予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
沖縄市民会館大ホール幕制作等業務委託	54,000,000	51,516,000	95.40

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(要望事項)

① 歳入13款1項1目1節

【芸能館使用料 調定額累計 277,420円 収入済額累計 306,030円】

芸能館使用料の減免については、沖縄市立芸能館条例第6条及び沖縄市立芸能館条例施行規則第13条の規定に基づき行なわれ、減免ができる要件の一つに「市長が特に認める団体が利用する場合、減額又は免除することができる。」とされている。

上記の使用料の中には、市民文化の向上及び音楽文化の振興に寄与する人材育成を目的とする団体を、「市長が特に認める団体」として使用料の免除を行っていたが、7割減額にも該当する等、複数の減免適用要件がある中、免除とした理由や経緯を書面で残していなかった。

所管課におかれては、市長が特に認める団体として減免を決定する特別な判断を行ったときは、その理由について書面で残すことが望ましいと思慮する。

(指摘事項)

② 歳出2款1項1目19節

【沖縄市国際交流協会補助金 予算現額 1,538,000円 支出負担行為額 0円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、負担金、補助及び交付金を支出負担行為として整理する時期は、「請求のあったとき又は交付決定のあったとき」と規定されているところ、上記の補助金については、令和元年9月13日付けで交付決定がされていたものの、令和元年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

○教育総務課

1 職員の配置状況について

教育総務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
	1		1						2
企画調整担当		1		1					2
総務係					補佐が兼務	1	3	3	7
合計	1	1	1	1	0	1	3	3	11

2 主な所掌事務について

教育委員会の組織及び定数に関すること。教育委員会所管の事業に係る企画調整及び予算の総括に関すること。学校の設置及び廃止に関すること。適正な学校通学区域及び学校配置計画の検討に関すること。教育委員会所管施設の整備計画の総括に関すること。条例、規則、規程その他重要な文書の審査に関すること。教育行政に関する相談に関すること。会議に関すること。教育委員会の情報公開に関すること。教育委員会所管の備品の総括管理に関すること。公印の総括管理に関すること。教育委員会表彰に関すること。文書管理に関すること。職員の任免、分限及び懲戒に関すること。職員の服務及び福利厚生に関すること。職員の給与等に関すること。職員の研修に関すること。市職員団体に関すること。他の課の所管に属しない事務に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
20 諸収入	05 雑収入	2,261,000	459,236	20.31
合	計	2,261,000	459,236	20.31

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	01 教育総務費	645,974,000	247,506,288	38.32
	02 小学校費	41,740,000	16,677,300	39.96
	03 中学校費	20,132,000	8,744,613	43.44
	05 社会教育費	205,795,000	89,297,436	43.39
	06 保健体育費	340,880,000	149,245,974	43.78
合	計	1,254,521,000	511,471,611	40.77

4 指摘、留意及び要望事項 特になし

○ 施設課

1 職員の配置状況について

施設課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	技幹	補佐	係長	技師	主事	嘱託員	合計
		1	副参事が兼務	1					2
庶務係					1		1	4	6
施設第1係					1	3		8	12
施設第2係					1	1			2
合計		1	0	1	3	4	1	12	22

2 主な所掌事務について

教育委員会所管施設の設計及び施工に関する事。学校施設の整備計画に関する事。学校施設の維持管理に関する事。学校施設の用途廃止及び処分に関する事。学校施設台帳等に関する事。行政財産の使用許可に関する事。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 使用料及び手数料	01 使用料	90,000	91,350	101.50
14 国庫支出金	01 国庫負担金	381,446,000	0	0.00
	02 国庫補助金	2,049,307,000	0	0.00
15 県支出金	02 県補助金	330,127,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑入	656,000	670,586	102.22
21 市債	01 市債	1,638,001,000	0	0.00
小計	計	4,399,627,000	761,936	0.02

繰越明許費

14 国庫支出金	02 国庫補助金	28,275,000	0	0.00
19 繰越金	01 繰越金	211,113,932	211,113,932	100.00
21 市債	01 市債	55,600,000	0	0.00
小計	計	294,988,932	211,113,932	71.57
合計	計	4,694,615,932	211,875,868	4.51

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目 款	目 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
10 教 育 費	01 教 育 総 務 費	350,446,000	41,266,020	11.78
	02 小 学 校 費	4,232,480,000	702,157,927	16.59
	03 中 学 校 費	400,109,000	29,996,880	7.50
	04 幼 稚 園 費	617,071,000	132,583,133	21.49
小	計	5,600,106,000	906,003,960	16.18

繰越明許費

10 教 育 費	01 教 育 総 務 費	17,064,000	12,620,880	73.96
	02 小 学 校 費	225,652,932	179,095,000	79.37
	03 中 学 校 費	37,312,000	23,816,160	63.83
	04 幼 稚 園 費	14,960,000	1,414,800	9.46
小	計	294,988,932	216,946,840	73.54
合	計	5,895,094,932	1,122,950,800	19.05

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
支持物用地使用料	3	3,000
合 計	3	3,000

※ 予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
沖縄市立美東中学校部室倉庫・体育器具庫・屋外便所整備工事	62,486,000	不 落	**.**
沖縄市立コザ中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事	42,020,000	40,000,000	95.19
沖縄市立越來小学校校舎(11・15・16・19号棟)解体工事	85,300,000	80,850,000	94.78
沖縄市立越來小学校校舎改築工事実施設計業務委託	95,710,000	94,781,000	99.03
沖縄市立越來小学校仮設校舎賃貸借	240,401,000	166,000,000	69.05
沖縄市立美東小学校校舎併行防音工事(除湿換気設備工事)1工区	86,800,000	86,000,000	99.08
沖縄市立美東小学校校舎併行防音工事(除湿換気設備工事)2工区	59,750,000	57,950,000	96.99
沖縄市立美東小学校校舎新增改築工事(建築工事)1工区	1,224,140,000	1,162,000,000	94.92
沖縄市立美東小学校校舎新增改築工事(建築工事)2工区	838,500,000	804,600,000	95.96

沖縄市立美東小学校校舎新增改築工事 (電気設備工事) 1工区	90,580,000	85,600,000	94.50
沖縄市立美東小学校校舎新增改築工事 (電気設備工事) 2工区	94,690,000	94,000,000	99.27
沖縄市立美東小学校校舎新增改築工事 (機械設備工事) 1工区	138,400,000	136,000,000	98.27
沖縄市立美東小学校校舎新增改築工事 (機械設備工事) 2工区	114,700,000	不 落	**.**
沖縄市立美東小学校校舎新增改築工事 監理業務委託	62,259,000	61,700,000	99.10
沖縄市立美東小学校仮設校舎 (A棟) 賃貸借	233,579,000	138,000,000	59.08
沖縄市立美東小学校仮設校舎 (B棟) 賃貸借	63,966,000	44,000,000	68.79
沖縄市立室川小学校屋外運動場整備工 事	122,760,000	112,000,000	91.23
沖縄市立高原小学校外構設備工事	86,770,000	不 調	**.**
沖縄市立美原小学校校舎新增改築工事 実施設計業務委託	49,294,000	49,000,000	99.40
沖縄市立安慶田幼稚園園舎新增改築工 事及び安慶田小学校水泳プール改築工 事 (建築工事)	537,200,000	512,900,000	95.48
沖縄市立安慶田幼稚園園舎新增改築工 事及び安慶田小学校水泳プール改築工 事 (電気設備工事)	43,260,000	43,000,000	99.40
沖縄市立安慶田幼稚園園舎新增改築工 事及び安慶田小学校水泳プール改築工 事 (機械設備工事)	71,840,000	不 落	**.**
沖縄市立島袋幼稚園園舎基本・実施設 計業務委託	37,999,000	不 落	**.**
沖縄市立美東幼稚園園舎新增改築工事 基本設計・実施設計業務委託	51,987,000	51,800,000	99.64

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(指摘事項)

① 歳入13款1項8目3節

【美里幼稚園行政財産使用料 調定額及び収入済額 0円】

沖縄市行政財産使用料条例第3条第2項においては、「使用期間が翌年度以降にわたる場合においては、翌年度以降の使用料は、毎年度当該年度分を4月30日までに徴収する。」と規定されているところ、上記の使用料は、平成30年12月1日より年額60円で使用を許可しているが、令和元年9月末現在において、所管課は調定を行っておらず、使用者に納付通知書も送付していなかった。

○生涯学習課

1 職員の配置状況について

生涯学習課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
	1		1						2
生涯学習係					1		1	1	3
社会教育文化係					補佐が兼務		1	5	6
合計	1	0	1	0	1	0	2	6	11

2 主な所掌事務について

生涯学習の企画及び調査研究に関すること。学習情報提供及び生涯学習相談に関すること。社会教育の企画及び調査研究に関すること。社会教育委員及びその会議に関すること。社会教育関係団体（他課の所管に属するものを除く。）に関すること。成人式に関すること。家庭教育に関すること。社会教育施設の設置及び廃止に関すること。芸術文化（文化庁の所管に属するもの）の普及及び振興に関すること。中央公民館施設長の委嘱に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 県支出金	02 県補助金	16,201,000	0	0.00
合計		16,201,000	0	0.00

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	05 社会教育費	82,373,000	22,633,372	27.48
合計		82,373,000	22,633,372	27.48

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名称	件数	金額
行政財産使用料（事務所使用料）	3	1,340,000
合計	3	1,340,000

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 契約事務について

(指摘事項)

① 歳出10款5項1目11節

【沖縄市生涯学習ガイドブック印刷 契約額 802,872円】

上記の契約について契約書を確認したところ、「第15条」と記載すべきところを「第XX条」と記載し、また、「甲、乙」と記載すべき記名押印欄を「乙、乙」と記載する誤りがあった。

このような不備のある契約書が作成された原因の一つに、契約締結の重要性に対する認識の低さがあると伺える。

所管課におかれては、契約内容に誤りがないか複数人による確認を行う等、再発防止策を講ずることを求める。

○市民スポーツ課

1 職員の配置状況について

市民スポーツ課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
スポーツ推進係						1	1	1	1	4
高校総体担当							2			2
合計		1	0	1	0	1	3	1	1	8

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

生涯スポーツ及び競技スポーツの企画及び実施に関すること。おきなわマラソンに関すること。社会体育の企画及び調査研究に関すること。沖縄市スポーツ推進審議会に関すること。スポーツ推進委員に関すること。体育団体の指導育成に関すること。青少年及び各種団体のスポーツ指導に関すること。学校体育施設開放事業に関すること。総合運動場の管理に関すること。社会体育施設の設置及び廃止に関すること。学校教育活動以外の体育的行事による児童生徒の派遣費に関すること。全国高等学校総合体育大会に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 使用料及び手数料	01 使用料	5,975,000	2,096,820	35.09
14 国庫支出金	02 国庫補助金	4,908,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑収入	9,713,000	9,714,347	100.01
合計		20,596,000	11,811,167	57.35

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	06 保健体育費	313,895,000	135,293,572	43.10
合計		313,895,000	135,293,572	43.10

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名称	件数	金額
行政財産使用料（事務所使用料）	1	348,420
行政財産使用料（自動販売機設置使用料）	2	78,700
合計	3	427,120

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(指摘事項)

① 歳出10款6項4目13節

【沖縄市投球練習場周辺環境整備工事設計業務委託 契約額 2,160,000円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、委託料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の委託契約については、令和元年7月19日付けで契約が締結されていたものの、令和元年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

上記契約は、契約管財課が契約の締結を行い所管課にメールで報告をするものだが、支出負担行為漏れが発生した理由の一つとして、契約締結のメールが課内で共有されていなかったことにある。

所管課におかれては、業務上、重要と思われるメールについては、課内で共有できるよう改善を求める。

○中央公民館

1 職員の配置状況について

中央公民館の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	館長	主幹	副館長	補佐	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
	生涯学習課長が兼務	1							1
中央公民館係					1		1	2	4
合計	0	1	0	0	1	0	1	2	5

※ 嘱託職員1名は施設長

2 主な所掌事務について

沖縄市立公民館運営審議会に関すること。自治公民館講座に関すること。社会教育諸学級及び教室に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 使用料及び手数料	01 使用料	491,000	254,500	51.83
20 諸収入	05 雑収入	41,000	14,278	34.82
合計		532,000	268,778	50.52

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	05 社会教育費	35,140,000	11,994,402	34.13
合計		35,140,000	11,994,402	34.13

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名称	件数	金額
中央公民館使用料	141	8,562,200
合計	141	8,562,200

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(留意事項)

① 歳入13款1項8目4節

【中央公民館使用料 調定額 264,000円 収入済額 244,000円】

中央公民館使用料の減免については、沖縄市立公民館設置及び管理に関する条例第7条及び沖縄市立公民館設置及び管理に関する条例施行規則第12条の規定に基づき行なわれているが、公民館使用料減免申請書及び公民館使用料減免決定通知書において、記入項目の記載漏れ等、

書類の不備が見受けられた。

所管課におかれては、必要事項の項目に漏れがないか等、確認を怠ることなく、適正な事務処理に努めていただきたい。

○郷土博物館

1 職員の配置状況について

郷土博物館の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	館長	主幹	副館長	補佐	係長	学芸員	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
学芸係						1	1			2
文化財係						1	1		5	7
合計		1	0	1	0	2	2	0	5	11

2 主な所掌事務について

博物館資料の収集、保管及び展示に関すること。博物館資料の専門的、技術的な調査研究に関すること。沖縄市立郷土博物館協議会に関すること。沖縄市文化財調査審議会に関すること。文化財に係る開発行為の調整に関すること。文化財の保護及び活用に関すること。沖縄市文化センターの管理に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 国庫支出金	02 国庫補助金	11,276,000	0	0.00
	03 委託金	164,200,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑収入	2,000	13,000	650.00
合計		175,478,000	13,000	0.01

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	05 社会教育費	273,730,000	22,299,997	8.15
合計		273,730,000	22,299,997	8.15

※ 予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契約名	予定価格	落札価格	落札率
大工廻八所集落B地点他発掘調査支援業務	108,000,000	105,000,000	97.22

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 図書館

1 職員の配置状況について

図書館の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名								
	館長	主幹	副館長	副主幹	係長	主査	司書	嘱託職員	合計
	1		1						2
図書館係					1	3	7		11
合計	1	0	1	0	1	3	7	0	13

※主査2名は再任用

2 主な所掌事務について

図書館資料の閲覧及び貸出しに関すること。沖縄市立図書館協議会に関すること。移動図書館に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 県支出金	02 県補助金	1,444,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑入	82,000	66,431	81.01
小計		1,526,000	66,431	4.35

繰越明許費

19 繰越金	01 繰越金	17,688,000	17,688,000	100.00
小計		17,688,000	17,688,000	100.00
合計		19,214,000	17,754,431	92.40

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	05 社会教育費	136,564,000	47,987,701	35.14
小計		136,564,000	47,987,701	35.14

繰越明許費

10 教育費	05 社会教育費	17,688,000	17,452,132	98.67
小計		17,688,000	17,452,132	98.67
合計		154,252,000	65,439,833	42.42

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 契約事務について

(留意事項)

① 歳出10款5項3目11節

【ブックスタート絵本バッグ印刷 契約額 514,080円】

上記の契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に基づき、随意契約による契約の締結が行われていた。同規定に基づき契約を締結したときは、沖縄市契約規則第32条第4項第2号において「契約の相手方となった者の名称、契約の相手方とした理由等の契約の締結状況について公表すること。」と規定されており、所管課は、契約の締結状況についてホームページに公表していたが、契約名称、契約締結日、契約金額等に誤りがあった。

所管課におかれては、公表内容に誤りがないか複数人による確認を行う等、再発防止に努めていただきたい。

○ 指導課

1 職員の配置状況について

指導課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	係長	主査	指導主事	主事	嘱託職員	合計
	1		1						2
指導係				1		3		149	153
庶務係				1			2		3
合計	1	0	1	2	0	3	2	149	158

2 主な所掌事務について

学校経営に関すること。学校教育の指導助言に関すること。教育課程及び教科内容に関すること。東海市及び米沢市の児童生徒交流に関すること。教科用図書採択に関すること。生徒指導に関すること。障がいのある児童生徒の適正就学支援に関すること。特別支援教育に関すること。学級編成及び教職員定数に関すること。学校体育、保健、安全、給食指導及び就学時健康診断に関すること。沖縄市就学支援委員会に関すること。研究指定校に関すること。教職員の研修に関すること。県費負担教職員の任免、分限及び懲戒に関すること。県費負担教職員の服務に関すること。教職員団体に関すること。学校体育統計に関すること。沖縄市いじめ問題専門委員会に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
12 分担金及び負担金	02 負担金	2,487,000	2,663,970	107.12
14 国庫支出金	02 国庫補助金	22,771,000	0	0.00
15 県支出金	02 県補助金	271,068,000	0	0.00
16 財産収入	01 財産運用収入	1,000	0	0.00
18 繰入金	02 基金繰入金	261,000	0	0.00
20 諸収入	04 受託事業収入	1,000	0	0.00
	05 雑収入	2,048,000	48,190	2.35
合計		298,637,000	2,712,160	0.91

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	01 教育総務費	325,901,000	98,652,512	30.27

	02小 学 校 費	47,269,000	17,848,365	37.76
	03中 学 校 費	38,514,000	19,759,535	51.30
	06保 健 体 育 費	70,025,000	41,725,722	59.59
合	計	481,709,000	177,986,134	36.95

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(指摘事項)

① 歳出10款1項2目14節

【全国学力・学習状況調査分析サポートシステム 契約額 216,000円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、使用料及び賃借料を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき又は請求のあったとき」と規定されているところ、上記の使用料については、令和元年7月22日付けで契約が締結されていたものの、令和元年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

○ 学務課

1 職員の配置状況について

学務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1		1						2
学務係						1		1		2
助成係						1	1	3	2	7
合計		1	0	1	0	2	1	4	2	11

2 主な所掌事務について

就学事務に関すること。在籍調査に関すること。通学区域の設定及び変更に関すること。教科用図書の無償給与に関すること。児童生徒就学援助費及び就学奨励費に関すること。学校備品等の整備に関すること。学校運営費の経理に関すること。学校の警備に関すること。沖縄市立学校通学区域等審議会に関すること。学校教育活動の体育的行事及び文化的行事による児童生徒の派遣費に関すること。防音事業関連維持事業に係る補助金に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 国庫支出金	02 国庫補助金	187,329,000	0	0.00
15 県支出金	02 県補助金	32,663,000	0	0.00
16 財産収入	02 財産売払収入	1,000	20,907	2,090.70
20 諸収入	05 雑収入	1,095,000	441,406	40.31
小計	計	221,088,000	462,313	0.21

繰越明許費

19 繰越金	01 繰越金	202,608	202,608	100.00
小計	計	202,608	202,608	100.00
合計	計	221,290,608	664,921	0.30

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	01 教育総務費	13,773,000	6,648,152	48.27
	02 小学校費	671,411,000	266,183,245	39.65

	03 中学校費	371,639,000	130,740,552	35.18
	06 保健体育費	230,209,000	77,993,852	33.88
小	計	1,287,032,000	481,565,801	37.42

繰越明許費

10 教育費	02 小学校費	202,608	202,608	100.00
小	計	202,608	202,608	100.00
合	計	1,287,234,608	481,768,409	37.43

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○学校給食センター

1 職員の配置状況について

学校給食センターの職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	所長	副所長	副主幹	係長	主査	主事	ホィー 技士	調理員	運転手	嘱託 職員	合計
	1	1	1								3
第2調理場改築 プロジェクト・チーム										3	3
庶務係				1	2	2				2	7
第1調理場係				1			2	1	9	6	19
第2調理場係				1			1	1	6	5	14
第3調理場係				1	1		1	2	6	6	17
諸見調理場係				1				1	1	2	5
合計	1	1	1	5	3	2	4	5	22	24	68

※主査2名、調理員2名は再任用

2 主な所掌事務について

学校給食業務の計画立案及び実施に関すること。学校給食費の会計に関すること。沖縄市立学校給食センター運営委員会に関すること。調理場の設置及び廃止に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 国庫支出金	02 国庫補助金	10,617,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑入	128,000	128,161	100.13
21 市債	01 市債	283,000,000	0	0.00
合	計	293,745,000	128,161	0.04

(2) 歳出

(単位：円、%)

科 目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	06 保健体育費	732,519,000	129,185,861	17.64
合	計	732,519,000	129,185,861	17.64

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(留意事項)

① 歳出10款6項5目11節

【沖縄市立学校給食センター第2調理場天井等修繕料 契約額 11,147,760円】

上記の契約について、修繕の完成・検査・引き渡しは令和元年8月16日となっていたが、令和

元年9月末現在において未払いであった。その理由については、9月上旬に提出された請求書に不備があり、かつ、速やかに請求書の修正依頼を行わなかったこと等によるものであった。

所管課におかれては、履行が完了した業務については、速やかに支払いが行われるよう、迅速な対応に努めなければならない。

(2) 契約事務について

(留意事項)

① 歳出10款6項5目14節

【第1調理場土地賃貸借契約 2件 契約総額 2,671,112円】

【第2調理場土地賃貸借契約 6件 契約総額 2,637,832円】

【第3調理場事業用地定期借地権設定契約公正証書に基づく覚書 1件 契約額 6,988,620円】

上記の契約は、各調理場の土地所有者と賃貸借契約を締結したものであり、その契約金額は土地平米単価及び土地面積に応じて決定している。当然に個々の契約金額は異なるが、その金額にかなりのばらつきがあるにもかかわらず、契約締結はすべて部長決裁で行われていた。

個々の契約内容が異なる場合、それぞれに応じた決裁を行う必要があると思慮され、一律に部長決裁を行う事務決裁が適正であるのか、所管課は十分な検証を行っていただきたい。

○青少年センター

1 職員の配置状況について

青少年センターの職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名	職名	所長	主幹	副所長	副主幹	係長	臨床 心理士	主査	嘱託 職員	合計
		1		1						2
青少年係						1		1	11	13
合計		1	0	1	0	1	0	1	11	15

2 主な所掌事務について

各種青少年団体の育成に関すること。各種青少年教育事業に関すること。青少年の健全育成に関すること。青少年の各種相談に関すること。沖縄市青少年センター運営協議会に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
14 県支出金	02 国庫補助金	2,334,000	0	0.00
15 県支出金	02 県補助金	26,063,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑入	212,000	212,760	100.36
合計	計	28,609,000	212,760	0.74

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	05 社会教育費	69,258,000	23,349,227	33.71
合計	計	69,258,000	23,349,227	33.71

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名称	件数	金額
行政財産使用料(事務所使用料)	1	239,870
合計	1	239,870

4 指摘、留意及び要望事項

(1) 予算執行について

(留意事項)

① 歳出10款5項4目14節

【個別体験学習用教材借上料 支出命令額及び精算額 51,000円】

上記の借上料は、沖釣り体験にかかる費用を資金前渡で現金受領したもので、体験学習は7月15日に行われていた。

沖縄市会計規則第62条第1項においては、「資金前渡受領者は、1件毎に資金前渡精算書に証拠書類を添え、用務が終了した日から7日以内に精算し、会計管理者に提出しなければならない。」と規定されているところ、上記、借上料の精算日は7月26日となっており、7日を超過で行われていた。

(指摘事項)

② 歳出10款5項4目18節

【沖縄市青少年センター指導巡回パトロール車購入 契約額 2,027,520円】

沖縄市会計規則第47条別表第2においては、備品購入費を支出負担行為として整理する時期は、「契約締結のとき」と規定されているところ、上記の備品購入契約については、令和元年9月12日付けで契約が締結されていたものの、令和元年9月末現在において、支出負担行為として整理されていなかった。

(指摘事項)

③ 歳出10款5項4目13節

【沖縄市青少年センター冷房機及び空調設備保守点検業務委託 契約額 334,800円】

上記の委託契約は、冷房機及び空調設備の年1回の定期点検、年3回の簡易点検等を行うもので、契約期間は平成31年4月16日から令和2年3月31日までとなっている。

沖縄市会計規則第51条においては、支出の原則として「支出は債務が確定し、支払期限が到達したのちにおいて、債権者のために行うことを原則とする」と規定されているところ、上記の委託契約については、すべての履行が完了していない5月21日に全額支払われていた。

なお、沖縄市会計規則第68条においては、委託費の支出の特例として「支払額の確定したものについては、債務履行期限到来前に前金払をすることができる」と規定されているが、上記契約については、契約書に前金払に関する条文を設けておらず、かつ、全額支払いの理由については、定期点検が冷房稼働前の大掛かりな点検であったためとのことであり、履行完了前に全額支払ってよい理由には当たらないと言える。

所管課におかれては、委託料の支払いのあり方について改善を求める。

○教育研究所

1 職員の配置状況について

教育研究所の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	所長	補佐	副主幹	係長	主査	臨床 心理士	嘱託 職員	合計
		指導部長が兼務							0
研修係					1	2	1	13	17
合計		0	0	0	1	2	1	13	17

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

教育に関する専門的、技術的事項の調査研究及び普及に関すること。教育関係職員の研修に関すること。研究協力員及び教科研究員に関すること。言語指導教室に関すること。教育相談に関すること。教育関係資料の収集及び活用に関すること。情報教育の調査研究に関すること。適応指導教室に関すること。沖縄市立教育研究所運営協議会に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 県支出金	02 県補助金	13,467,000	0	0.00
合	計	13,467,000	0	0.00

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
10 教育費	01 教育総務費	145,998,000	38,136,492	26.12
合	計	145,998,000	38,136,492	26.12

※ 予定価格3,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契約名	予定価格	落札価格	落札率
旧沖縄市立教育研究所解体工事	37,140,000	35,000,000	94.24

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 会 計 課

1 職員の配置状況について

会計課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係 名	職 名		課 長	主 幹	補 佐	副主幹	係 長	主 査	主 事	嘱 託 職 員	合 計
		会計管理 者が兼務			1						1
第 1 係						1		3			4
第 2 係						1	副主幹が兼務	3			4
合 計	0	0	0	0	1	1	1	3	3	0	9

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

市税及び市税外歳入の収入事務に関すること。有価証券の出納保管に関すること。歳入歳出決算書の調製に関すること。支出命令書の審査及び支出負担行為の確認並びに支出事務に関すること。指定金融機関等に関すること。歳入歳出外現金の出納保管に関すること。歳入歳出納監査報告書の保管に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
款	項			
20 諸 収 入	02市預金利子	400,000	35,139	8.78
合 計		400,000	35,139	8.78

(2) 歳 出

(単位：円、%)

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
款	項			
02 総 務 費	01総務管理費	14,501,000	5,194,021	35.82
合 計		14,501,000	5,194,021	35.82

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○選挙管理委員会事務局

1 職員の配置状況について

選挙管理委員会事務局の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名	職名	事務局長	局長補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1	1						2
庶務係					1				1
選挙係					1				1
合計		1	1	0	2	0	0	0	4

2 主な所掌事務について

会議に関すること。選挙に関する諸証明に関すること。選挙人名簿の登録及び異動整理に関すること。選挙人名簿の調製、縦覧及び異議申立、修正等に関すること。選挙人資格調査に関すること。投票区、開票区の設立並びに改廃に関すること。投票、開票、選挙会事務に関すること。各種選挙の選挙執行経費に関すること。選挙公営に関すること。選挙争訟に関すること。直接請求に関すること。選挙啓発に関すること。各種選挙の記録、統計に関すること。検察審査員候補者選定に関すること。最高裁判所裁判官国民審査に関すること。その他選挙執行に必要な業務に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
15 県支出金	03 委託金	74,539,000	35,424,826	47.53
20 諸収入	05 雑入	8,000	2,732	34.15
合計		74,547,000	35,427,558	47.52

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
02 総務費	04 選挙費	79,409,000	63,213,730	79.61
合計		79,409,000	63,213,730	79.61

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 監査委員事務局

1 職員の配置状況について

監査委員事務局の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名 \ 職名	事務局長	局長補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
	1	1						2
監査係					2	1		3
合計	1	1	0	0	2	1	0	5

2 主な所掌事務について

行政監査に関すること。定期監査に関すること。財政援助団体等監査に関すること。決算審査に関すること。例月現金出納検査に関すること。住民監査請求の監査に関すること。その他監査に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
02 総務費	06 監査委員費	4,340,000	1,954,233	45.03
合計		4,340,000	1,954,233	45.03

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○農業委員会事務局

1 職員の配置状況について

農業委員会事務局の職員の配置状況は、次のとおりである。(単位：人)

係名	職名	事務局長	局長補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託職員	合計
		1	1						2
農地係					1	1			2
農政係					1				1
合計		1	1	0	2	1	0	0	5

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

会議の開催に関すること。農地等の転用のための権利移動の制限に関すること。農地等の転用の制限に関すること。農地等の利用関係の調整に関すること。農地等の買収、売渡し及びこれに付随すること。競売及び公売の特例に関すること。利用権等設定促進事業に関すること。農地等の利用関係についてのあっせん及びこれに関すること。農地基本台帳の管理及び補正に関すること。農業生産法人に関すること。その他法令に基づく農地等に関すること。農業振興計画の樹立及び実施の推進に関すること。農業生産、農業経営及び農家生活に関する調査研究に関すること。農業及び農家に関する事項についての情報提供に関すること。農業及び農家に関する事項について意見の公表、建議及び諮問に関すること。農業者年金に関すること。農地等の交換分合のあっせん、その他農地事情の改善に関すること。農地の税制に関すること。その他農業振興に関すること。

3 予算の執行状況について

次のとおり。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目		予算現額	収入済額	収入率
款	項			
13 使用料及び手数料	02 手数料	17,000	10,000	58.82
15 県支出金	02 県補助金	8,761,000	0	0.00
20 諸収入	05 雑入	236,000	224,820	95.26
合計	計	9,014,000	234,820	2.61

(2) 歳出

(単位：円、%)

科目		予算現額	支出済額	執行率
款	項			
06 農水産業林業費	01 農業費	22,136,000	6,581,622	29.73
合計	計	22,136,000	6,581,622	29.73

4 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 水道局

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予 算 残 額	執 行 率
(款) 水道事業収益	3,658,619,000	1,689,239,479	1,969,379,521	46.17
(項) 営業収益	3,394,273,000	1,684,409,360	1,709,863,640	49.63
(項) 営業外収益	264,344,000	4,737,893	259,606,107	1.79
(項) 特別利益	2,000	92,226	△ 90,226	4,611.30

支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予 算 残 額	執 行 率
(款) 水道事業費用	3,510,393,000	1,111,422,000	2,398,971,000	31.66
(項) 営業費用	3,463,326,000	1,103,457,405	2,359,868,595	31.86
(項) 営業外費用	15,262,000	7,930,859	7,331,141	51.96
(項) 特別損失	1,805,000	33,736	1,771,264	1.87
(項) 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予 算 残 額	執 行 率
(款) 資本的収入	234,145,000	16,145,000	218,000,000	6.90
(項) 補助金	218,000,000	0	218,000,000	0.00
(項) 工事負担金	16,145,000	16,145,000	0	100.00

支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	予算執行額	予 算 残 額	執 行 率
(款) 資本的支出	1,222,786,000	238,189,086	984,596,914	19.48
(項) 建設改良費	1,132,559,000	196,936,796	935,622,204	17.39
(項) 企業債償還金	79,928,000	40,953,490	38,974,510	51.24
(項) 投資	299,000	298,800	200	99.93
(項) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00

※ 予定価格1,000万円以上の入札状況

(単位：円、%)

契 約 名	予 定 価 格	落 札 価 格	落 札 率
総務課			
水道メーター13mm×3,675個外7品購入	35,286,000	31,700,000	89.84
料金課			
水道メーター検針等業務委託	133,803,000	128,000,000	95.66
水道メーター開閉栓等業務委託	82,152,000	81,000,000	98.60
工務課			
市道美里工業高校線配水管布設工事 (その1)	35,500,000	35,100,000	98.87
市道美里工業高校線配水管布設工事 (その2)	38,425,000	38,000,000	98.89
市道安慶田市営住宅線配水管布設工事	40,325,000	39,950,000	99.07

沖縄市水道施設整備事業計画(山里分岐点系)業務委託	12,425,000	7,480,000	60.20
管理課			
水道施設等維持管理業務委託	20,712,000	20,000,000	96.56
沖縄市消火栓水圧測定及び点検業務委託	11,979,000	11,750,000	98.09
平成31年度メーター取替業務委託	18,000,000	16,700,000	92.78

※ 使用料・手数料減免の状況

(単位：件、円)

名 称	件 数	金 額
自動交付機・同看板設置使用料	2	62,735
防災行政拡声子局設置使用料	1	1,500
自動販売機設置使用料	1	42,823
電話柱使用料	2	3,000
通信事業支線使用料	1	1,500
合 計	2	111,558

○ 総務課

1 職員の配置状況について

総務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名	職名	課長	主幹	補佐	係長	主査	技査	主事	技師	嘱託職員	合計
	次長が兼務		1	1							2
総務係					補佐が兼務	1	1	3	1	1	7
企画係					1				1		2
経理係					1	1		1			3
合計		0	1	1	2	2	1	4	2	1	14

2 主な所掌事務について

条例、規則等の制定改廃に関すること。建設工事及び業務委託の契約に関すること。入札参加資格審査に関すること。職員の任免、分限、懲戒その他身分に関すること。水道事業の経営企画、調査及び研究に関すること。水道事業の基本計画の策定及び総合調整に関すること。財政計画及び経営分析に関すること。局の組織及び機構並びに事務改善に関すること。水道料金の改定に関すること。企画広報に関すること。水道年報の編さん発行に関すること。統計に関すること。渇水対策の事務に関すること。予算の編成及び管理統制に関すること。資金計画及び資金運用に関すること。企業債及び一時借入金に関すること。財産の取得、評価、管理及び処分に関すること。決算の調整及び業務状況の報告に関すること。出納その他の会計事務及び出納取扱金融機関に関すること。現金及び有価証券並びに貯蔵品の出納保管に関すること。会計伝票及び会計諸帳簿の調査、整理保管に関すること。

3 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 料金課

1 職員の配置状況について

料金課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	主幹	補佐	副主幹	係長	主査	主事	嘱託員	合計
	1		1	1					3
調定係					補佐が兼務	4	2		6
収納係					1		1	1	3
整理係					1		2		3
合計	1	0	1	1	2	4	5	1	15

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

浄水購入に関すること。メーターの検針及び使用量の認定に関すること。入転居等に伴う開閉栓業務に関すること。料金その他諸収入の調定に関すること。料金の減免に関すること。給水人口及び調定水量の調査及び統計に関すること。料金その他諸収入の徴収に関すること。下水道使用料の受託に関すること。過誤納金の還付に関すること。督促状の発行に関すること。給水停止処分及び開栓に関すること。滞納処分及び不納欠損処分に関すること。

3 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 工務課

1 職員の配置状況について

工務課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	補佐	副技幹	係長	技査	技師	主事	嘱託員	合計
	1	1							2
給水係				補佐が兼務	1		1		2
工務係				1	2	4		3	10
合計	1	1	0	1	3	4	1	3	14

2 主な所掌事務について

給水装置工事に関すること。指定給水装置工事業者の指定に関すること。指定給水装置工事業所の指導監督に関すること。貯水槽水道に関すること。災害による応急給水に関すること。水道施設の計画に関すること。国庫補助申請に関すること。水道施設の譲受に関すること。工事に伴う給水切替に関すること。竣工調書、廃棄調書の作成及び整理保管に関すること。

3 指摘、留意及び要望事項

特になし

○ 管理課

1 職員の配置状況について

管理課の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	補佐	係長	主査	技査	主事	技師	嘱託職員	合計
	1	1							2
配水係			補佐が兼務	1		3	3	1	8
管理係			1	1		1		1	4
合計	1	1	1	2	0	4	3	2	14

※主査1名は再任用

2 主な所掌事務について

ポンプ場及び配水池等の維持管理に関すること。水質検査に関すること。漏水防止対策の計画及び実施並びに配水分析に関すること。減圧弁の維持管理に関すること。送・配水管及び付属設備の維持管理に関すること。送配水施設及び付属設備並びに給水装置の破損による損害賠償に関すること。送・配水施設の災害復旧に関すること。委託指定工事事業者の指導監督に関すること。メーターの検査、試験及び取替修繕に関すること。

3 指摘、留意及び要望事項

特になし

